

簡易耐震診断申込書（戸建て住宅）

伊丹市長 様

申込者住所
フリガナ
氏名
電話

所有者（申込者と同じ場合は記入不要）住所
フリガナ
氏名

伊丹市簡易耐震診断推進事業実施要綱に基づく耐震診断を受けたいので、下記のとおり申し込みます。

建 物 所 在 地	〒664- 伊丹市			
現地立会予定者の連絡先	〒 電話番号			
耐震診断技術者住所・氏名・事務所名	〒 電話番号 FAX			
	設計事務所名			
	氏名		番号	
建 築 年 月 日	年 月 頃竣工			
建 築 確 認	年 月 日 第 号・不明			
検 査 済 証	年 月 日 第 号・不明			
増 築 履 歴	☐ なし ☐ あり ☐ 昭和 56 年 5 月 31 日以前に着工【 箇所 m²】 ☐ 平成 17 年 5 月 31 日以前に着工【 箇所 m²】 ☐ 平成 17 年 6 月 1 日以降に着工【 箇所 m²】 ↳ ☐ 伊丹市簡易耐震診断推進事業実施要綱第 3 条(2)に該当するもの			
住 宅 以 外 の 用 途	☐ あり（ ） ☐ なし			
規模・構造 (枠組壁工法や丸太組工法の住宅は診断できません。)	構造：木造・鉄骨造・鉄筋コンクリート造・不明・その他（ ）			
	地上 階、地下 階			
	建築面積 m ² 、延べ面積 m ²			
	住宅以外の用に供する面積 m ² 延べ面積に対する住宅以外の用に供する面積の割合 %			
図 面 の 有 無	有・無			
添 付 書 類 等	建物の建築時期のわかるもの、付近見取図			
備 考				

(本欄には記入しないで下さい。)

受付番号欄	内容確認欄	負担金確認欄	報告受理欄	

年 月 日

簡易耐震診断申込書（共同住宅）

伊丹市長 様

申込者 住所
氏名
電話

伊丹市簡易耐震診断推進事業実施要綱に基づく耐震診断を受けたいので、下記のとおり申し込みます。

建物名称及び戸数	フリガナ				棟・戸
建 物 所 在 地	〒				
団 体 名 (管理組合等)	フリガナ		管理者 (理事長等)		
現地立会予定者の連絡先	〒 電話番号				
耐震診断技術者住所・氏名・事務所名	〒				
	電話番号		FAX		
	設計事務所名				
	氏名		番号		
建 築 年 月 日	年 月 頃竣工				
建 築 確 認	年 月 日 第 号・不明				
検 査 済 証	年 月 日 第 号・不明				
共同住宅以外の用途	・あり（ ） ・なし				
規 模 ・ 構 造	構造：木造・鉄骨造・鉄筋コンクリート造・不明・その他（ ）				
	地上 階、地下 階				
	ピロティの有無：有・無				
	建築面積 m ² 、延べ面積 m ² (うち、住宅以外の用途に係る面積)				
	住宅以外の用に供する面積 m ² 延べ面積に対する住宅以外の用に供する面積の割合 %				
設 計 図 書	1. 意匠設計図 有・無・一部有 2. 構造設計図 有・無・一部有 3. 構造計算書 有・無・一部有				
添 付 書 類 等	・様式第 1 号－ 4 ・建物の建築時期のわかるもの、付近見取図				
備 考					

(本欄には記入しないで下さい。)

受付番号欄	内容確認欄	負担金確認欄	報告受理欄	

簡易耐震診断申込書（長屋住宅）

伊丹市長 様

申込者 住所
氏名
電話

伊丹市簡易耐震診断推進事業実施要綱に基づく耐震診断を受けたいので、下記のとおり申し込みます。

建 物 所 在 地	〒				
現地立会予定者の連絡先	〒 電話番号				
耐震診断技術者住所・氏名・事務所名	〒 電話番号 FAX				
	設計事務所名				
	氏名		番号		
建 築 年 月 日	年 月 頃竣工				
建 築 確 認	年 月 日 第 号・不明				
検 査 済 証	年 月 日 第 号・不明				
住 宅 以 外 の 用 途	・あり（ ） ・なし				
規模・構造	構造：木造・鉄骨造・鉄筋コンクリート造・不明・その他（ ）				
（枠組壁工法や丸太組工法の住宅は診断できません。）	地上 階、地下 階				
	建築面積 m ² 、延べ面積 m ² （うち、住宅以外の用途に係る面積）				
	住宅以外の用に供する面積 m ²				
	延べ面積に対する住宅以外の用に供する面積の割合 %				
図 面 の 有 無	有・無				
添 付 書 類 等	様式第 1 号－ 5、建物の建築時期のわかるもの、付近見取図				
備 考					

（本欄には記入しないで下さい。）

受付番号欄	内容確認欄	負担金確認欄	報告受理欄	

年 月 日

簡易耐震診断の申込み及び実施に関する証書

伊丹市長 様

申込代表者 住所
氏名

伊丹市簡易耐震診断推進事業実施要綱第 5 条の規定により、当該事業の申し込み及び実施に関し、以下を証します。

- ☐ ①建物の区分所有等に関する法律（昭和 3 7 年法律第 6 9 号。以下「法」という。）第 3 4 条に規定する集会において決議されました。
添付書類：上記集会に係る法第 4 2 条に規定する議事録（写し）
- ☐ ②理事その他の役員により決しました。
添付書類：上記理事会の議事録（写し）

（記入上の注意）

- ・ ①、②のうち該当するものの□欄を ☒ のようにチェックして下さい。

伊丹市長 様

申込代表者 住所
氏名

伊丹市簡易耐震診断推進事業実施要綱第5条の規定により、当該事業の申し込み及び実施に関し同意します。

[illegible]

年 月 日

簡易耐震診断実施決定通知書

〇〇 〇〇 様

伊丹市長

先に申し込みのあった次の住宅について、次のとおり耐震診断を決定し通知します。

受 付 年 月 日		受付番号	
建 物 所 在 地			
所有者又は申込者			
耐 震 診 断 技 術 者 住 所・氏名・事務所名			
	設計事務所名		
	氏 名		番 号
申 請 者 負 担 金	円		
条 件 等			

連絡先：〒

〇〇市〇〇町

〇〇課

電話番号

- （注 1）指定した耐震診断技術者を擁する建築士事務所から、調査日等の連絡をいたしますので、日程の調整にご協力お願いいたします。
- （注 2）申請者負担金については、耐震診断技術者の調査完了後、報告書が整理され次第、当課より納付書を送付いたしますので、ご入金お願いいたします。
- （注 3）当該通知を受けた日の翌日から 15 日以内は、取り下げをすることができる。

年 月 日

簡易耐震診断実施決定通知書

〇〇 〇〇 様

伊丹市長

先に申し込みのあった次の住宅について、次のとおり耐震診断を決定し通知します。

受 付 年 月 日		受付番号	
建 物 名 称			
建 物 所 在 地			
耐 震 診 断 技 術 者 住 所・氏名・事務所名			
	設計事務所名		
	氏 名		番 号
申 請 者 負 担 金	円		
条 件 等			

連絡先：〒

〇〇市〇〇町

〇〇課

電話番号

- （注 1）指定した耐震診断技術者を擁する建築士事務所から、調査日等の連絡をいたしますので、日程の調整にご協力お願いいたします。
- （注 2）申請者負担金については、耐震診断技術者の調査完了後、報告書が整理され次第、当課より納付書を送付いたしますので、ご入金お願いいたします。
- （注 3）当該通知を受けた日の翌日から 1 5 日以内は、取り下げをすることができます。

年 月 日

簡易耐震診断実施要件不適合通知書

〇〇 〇〇 様

伊丹市長

申し込みのあった次の住宅については耐震診断実施要件に不適合なため、耐震診断を実施致しません。

受 付 年 月 日		受付番号	
建 物 所 在 地			
所有者又は申込者			
不 適 合 理 由			

連絡先：〒

〇〇市〇〇町

〇〇課

電話番号

年 月 日

簡易耐震診断実施要件不適合通知書

〇〇 〇〇 様

伊丹市長

申し込みのあった次の住宅については耐震診断実施要件に不適合なため、耐震診断を実施致しません。

受 付 年 月 日		受付番号	
建 物 名 称			
建 物 所 在 地			
不 適 合 理 由			

連絡先：〒

〇〇市〇〇町

〇〇課

電話番号

年 月 日

簡易耐震診断実施決定辞退届（戸建て住宅）

伊丹市長 様

届出者	住所
	氏名
	電話
所有者	（届出者と同じ場合は記入不要）
	住所
	氏名

伊丹市簡易耐震診断推進事業実施要綱第9条の規定に基づき、 年 月 日付
で簡易耐震診断実施決定のあった下記の建築物について、耐震診断を取り止めますの
で耐震診断技術者の派遣を辞退します。

受 付 年 月 日		受付番号	
建 物 所 在 地			
取 り 止 め る 理 由			

年 月 日

簡易耐震診断実施決定辞退届（共同住宅）

伊丹市長 様

届出者 住所
氏名
電話

伊丹市簡易耐震診断推進事業実施要綱第 9 条の規定に基づき、 年 月 日付
で簡易耐震診断実施決定のあった下記の建築物について、耐震診断を取り止めますの
で耐震診断技術者の派遣を辞退します。

受 付 年 月 日		受付番号	
建 物 名 称			
建 物 所 在 地			
取 り 止 め る 理 由			
添 付 書 類 等	様式第 4 号－ 4		

年 月 日

簡易耐震診断実施決定辞退届（長屋住宅）

伊丹市長 様

届出者 住所
氏名
電話

伊丹市簡易耐震診断推進事業実施要綱第 9 条の規定に基づき、 年 月 日付
で簡易耐震診断実施決定のあった下記の建築物について、耐震診断を取り止めますの
で耐震診断技術者の派遣を辞退します。

受 付 年 月 日		受付番号	
建 物 所 在 地			
取 り 止 め る 理 由			
添 付 書 類	様式第 4 号－ 5		

年 月 日

簡易耐震診断実施決定辞退の届出に関する証書

伊丹市長 様

申込代表者 住所
氏名

伊丹市簡易耐震診断推進事業実施要綱第9条の規定により、当該事業の簡易耐震診断実施決定辞退の届出に関し、以下を証します。

- ☐ ①建物の区分所有等に関する法律（昭和37年法律第69号。以下「法」という。）第34条に規定する集会において決議されました。
添付書類：上記集会に係る法第42条に規定する議事録（写し）
- ☐ ②理事その他の役員により決しました。
添付書類：上記理事会の議事録（写し）

（記入上の注意）

- ・①、②のうち該当するものの□欄を☐のようにチェックして下さい。

伊丹市長 様

申込代表者 住所
氏名

伊丹市簡易耐震診断推進事業実施要綱第9条の規定により、当該事業の簡易耐震診断実施決定辞退の届出に関し同意します。

[illegible]

年 月 日

簡易耐震診断実施決定取消通知書

〇〇 〇〇 様

伊丹市長

申し込みのあった次の住宅について、簡易耐震診断実施決定通知を取消します。

受 付 年 月 日			受付番号		
建 物 所 在 地					
所有者又は申込者					
耐 震 診 断 技 術 者 住 所・氏名・事務所名					
	設計事務所名				
	氏 名			番 号	
取 消 理 由					

連絡先：〒

〇〇市〇〇町

〇〇課

電話番号

（注 1）当該通知書を受けた日の翌日から 1 5 日以内に、不服申し立てすることができる。

（注 2）申請者負担金については、耐震診断技術者の調査完了後においては、返金いたしません。

年 月 日

簡易耐震診断実施決定取消通知書

〇〇 〇〇 様

伊丹市長

申し込みのあった次の住宅について、簡易耐震診断実施決定通知を取消します。

受 付 年 月 日			受付番号		
建 物 名 称					
建 物 所 在 地					
耐 震 診 断 技 術 者 住 所・氏名・事務所名					
	設計事務所名				
	氏 名			番 号	
取 消 理 由					

連絡先：〒

〇〇市〇〇町

〇〇課

電話番号

（注 1）当該通知書を受けた日の翌日から 1 5 日以内に、不服申し立てすることができる。

（注 2）申請者負担金については、耐震診断技術者の調査完了後においては、返金いたしません。